

② 職員の給与の状況

① 人件費の状況

区分	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率(B)/(A)
平成19年度普通会計決算	23,401,582千円	5,654,646千円	24.2%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

② 職員給与費の状況

区分	職員数 (A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	1人当たり給与費 (B)/(A)
平成19年度普通会計決算	581	2,421,913千円	524,439千円	1,056,594千円	4,002,946千円	6,890千円

※1 職員数は、平成19年4月1日現在の人数
2 職員手当には、退職手当を含まない

③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区分		八潮市	埼玉県	国
一般行政職	平均給料月額	361,851円	362,388円	325,724円
	平均年齢	46.5歳	43.8歳	40.7歳

※国の数値は、平成19年4月1日現在

④ 職員の初任給の状況 (改定後) (平成20年4月1日現在)

区分		八潮市	国
一般行政職	大学卒	178,800円	172,200円
	高校卒	149,800円	140,100円

⑤ 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成20年4月1日現在)

区分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
一般行政職	大学卒	258,064円	289,305円	330,597円
	高校卒	229,333円	262,480円	288,946円
技能労務職		—	—	299,780円

※1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数
2 一般行政職とは、現業職員、消防職員、水道部職員、税務職員、福祉職員、看護保健職員、医療技術職員および教育公務員(指導主事)のいずれの職種にも属さないすべての職員

⑥ 職員手当の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	八潮市	国	
期末手当	○平成20年度支給割合(給与改定後)		
	6月期	1.4月分	0.75月分
	12月期	1.6月分	0.75月分
	計	3.0月分	1.5月分
勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	有		
退職手当	○支給率		
	自己都合	定年	本市と同じ
	勤続20年	30.55月分	
	25年	41.34月分	
	35年	59.28月分	
最高限度額	59.28月分		
その他の定年前早期退職特例措置加算措置(2%～20%加算)			
退職時	勤勉退職最高8号給昇給	—	

特殊勤務手当(平成19年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	1.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	28,750円
	手当の種類	作業手当、特殊自動車運転手当

人事行政の運営等の状況の公表

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づく公表をします。

☎総務人事課 ☎238

① 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況

平成19年度は、一般事務10人(3人)、保健師1人(1人)、保育士1人(1人)、消防士2人(1人)の職員を採用しました。

※()内は女性数、内書き

(2) 再任用の状況

再任用職員とは、定年退職者等のうち改めて採用される職員であり、フルタイム勤務職員(週38時間45分)と、短時間勤務職員(週38時間45分未満)がいます。

平成19年度は、短時間勤務職員1人を採用しました。

(3) 職位別任用状況

平成20年3月末現在、課長補佐相当以上の職員の総数は130人であり、平成19年度中における昇任者数の内訳は、下表のとおりです。

部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	計
2人(0人)	3人(0人)	5人(0人)	6人(2人)	16人(2人)

※()内は、女性数、内書き

(4) 職員の退職の状況

平成19年度における職員の退職の状況は、下表のとおりです。

定年退職	勸奨退職	自己都合退職	その他(死亡)	計
15人(4人)	7人(1人)	3人(0人)	0人(0人)	25人(5人)

※()内は、女性数、内書き

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
一般行政部門	議会	7	6	△1	運転業務の見直し
	総務	112	112	0	
	税務	44	43	△1	事務事業の見直し
	民生	127	125	△2	事務事業の見直し、委託
	衛生	36	36	0	
	労働	3	3	0	
	農林水産	6	5	△1	事務事業の見直し
	商工	6	6	0	
	土木	93	89	△4	事務事業の見直し
	小計	434(1)	425(3)	△9(2)	
特別行政部門	教育	65	64	△1	事務の委託
	消防	93	93	0	
	小計	158(0)	157(3)	△1(3)	
公営企業等会計部門	水道	25	24	△1	事務事業の見直し
	下水道	16	15	△1	事務事業の見直し
	その他	47	49	2	後期高齢者医療保険業務の開始
	小計	88(0)	88(0)	0(0)	
合計	680(1)	670(6)	△10(5)		

※1 職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く

2 ()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

(6) 定員適正化計画の数値および進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)および手法の概要

高齢化対策および児童福祉対策・つくばエクスプレスに関連する事業等において見込まれる増員については最小限とし、事務事業の統廃合・民間委託などの推進により平成17年から22年までの5年間で32人(4.6パーセント)の削減を目標としています。

※定員適正化計画は平成18年3月に策定

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

区分	計画策定年度	数値目標					
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般行政部門	差		△7	△3	△9	△2	△4
	職員数	444	437	434	425	423	419
特別行政部門	差		3	1	△1	△1	△5
	職員数	154	157	158	157	156	151
公営企業等会計部門	差		△4	△1	0	1	0
	職員数	93	89	88	88	89	89
計	差		△8	△3	△10	△2	△9
	職員数	691	683	680	670	668	659